

平成22年度一般会計補正予算説明資料

7 款 商工費
2 項 工鉱業費
1 目 工鉱業総務費

産業振興総室[企業立地推進室](内線:7664)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
企業立地事業補助金	1,868,049	468,764	2,336,813				468,764	
トータルコスト	1,885,799	468,764	2,354,563	(補正に係る主な業務内容) 補助金交付に伴う企業との協議、審査・検査、支払の業務				
従事する職員数	2.2人	0人	2.2人					
工程表の政策目標(指標)	県外企業の誘致の推進: 県外からの新規誘致を実現する 県内企業の新增設の推進: 県内企業の新增設の増加を図る (平成19年度~平成30年度の間に企業立地件数150件)							

説明

1 事業の目的・概要

鳥取県企業立地等事業助成条例に基づき、工場等の新增設企業に対し鳥取県企業立地事業補助金(以下「補助金」という。)を交付することにより、県内における企業立地の促進及び雇用機会の拡大を図り、県内経済の活性化に資する。

2 主な事業内容

<本年度補助金交付予定事業>

	当 初	補 正	合 計
新增設件数	20件	6件	26件
新規雇用者数	221人以上	103人	324人以上
投資額	13,817,317	3,574,539	17,391,856
補助金額	1,868,049	468,764	2,336,813

<補助制度の概要>

対象事業	製造業	自然科学研究所 技術者研修所	ソフトウェア業 機械設計業など	情報処理・ 提供サービス業 (コールセンターなど)
要件				
投下固定資産額(A)	1億円超 ※1	3千万円超	3千万円超	3千万円超
新規常用雇用者数	10人以上 ※1	技術者等 5人以上	技術者等 5人以上	20人以上 (含パート)
補助金				
投下固定資産額	A×10~15% ※2	A×20%	A×10%	A×10%
リース料等	操業開始から1年間のリース料・賃借料×1/2 (リース期間が5年以上のものに限る)			
※3				
補助限度額	30億円 ※2	10億円	10億円	2億円

- ※1 平成23年3月31日までの特例措置として、県内中小企業の要件を緩和(3千万円、3人)
- ※2 投下固定資産額、新規常用雇用者数によって補助率、補助限度額が異なる。
- ※3 先進的技術や鳥取県の資源を活用する事業、その他著しい雇用増を伴う事業及び戦略的推進分野(製造業)で知事が特に認める場合、加算措置あり。

3 これまでの取組状況、改善点

- ・企業立地推進本部会議で庁内関係部局・県外本部・県民局・他関係機関と情報の共有化を図り、全庁的な企業立地活動を行っている。
- ・平成22年2月、厳しい経済環境の中で生き残りを模索し、新たな設備投資を行う県内中小製造業を支援するため、補助金の要件緩和を行った。(5千万円→3千万円、5人→3人)
- ・平成22年3月、本県産業を牽引するような大規模企業立地の促進を目的として、補助限度額の引上げ(10億円→30億円)を行った。